

パネルディスカッション

『経済学文献季報』再検討

1976年6月17日

北海道大学経済学部

基調報告^{*} 木田橋 喜代慎

コメンテーター 松田 芳郎

細川 元雄

進行およびコメンテーター 杉本 俊朗

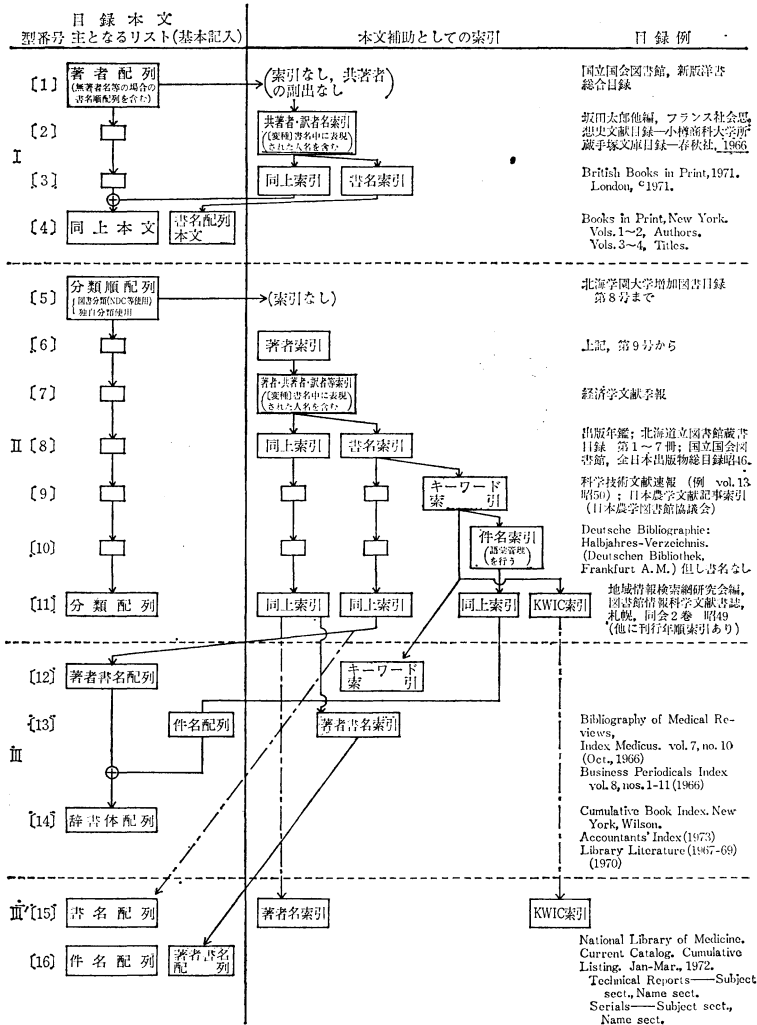
木田橋喜代慎 『経済資料研究』に2回にわたり〔1974年11月（8号）1975年4月（9号）〕『『経済学文献季報』について』と題する一文を寄せましたところ、このような機会を与えられて恐縮しております。

今日お話しするにあたって、初歩的なことではありますが、第1表に冊子目録がどのような配列方式とどのような索引をもっているかを一覧表にいたしました。上欄から下欄になるに従って複雑なものになっていきます。量が多くなりますと、原始的な著者配列の冊子目録であっても、二つのものに分れてきます。すなわち、目録と、それを補助する索引という二本立になってきます。もっとも、その補助の索引もさらに二つに分かれ、一つは国立国会図書館の『新収洋書総合目録』のように付け放し、次には小樽商科大学の『手塚文庫目録』のように索引を付加していく、さらには、その索引が独立した目録になるといった *Books in Print* の形であります。そうなりますと、その索引も件名とか主要語といった形で主題で検索される必要がでできます。そうなりますと、分類目録という形をとるでしょうし、分類目録であれば、当然著者等の補助索引が必要であります。それに、さらに詳しい索引・主題索引といったものが付け加わっていくといったことになるのが、冊子目録の運命と思われます。

要するに冊子目録または論文の索引誌というものは、そのなかにはものが沢山集

* きだはし きよなり 北海学園大学教授 まつだ よしろう 一橋大学経済研究所助教授
はそかわ もとを 京都大学経済学部助手 すぎもと としろう 横浜国立大学教授

第一表* 冊子目録の索引形式の進化図



* 表注

- ① 本表は当日配布された原表に編集部で若干手を入れて全体で18型から16型に整理してある。
- ② 木田橋氏の主張は、分類順を本文とするIIの種類の目録は結局の所、機械的に処理可能なIIIの種類になっていくという解釈である。作図の便宜上、Iの種類を独立して表示してある。

まっているわけで、多くなればなるほどそこに含まれている構成要素の著者名であるとか論文名とかが的確に見つけ出せなくなる。それでは分類でよいかというと、分類にも索引があるということになって私がかねがねいっていますとおり、目録というものは、著者名とか書名とかいった既知のものでは探せなくなってしまうのであって、その目録のなかに含まれているものは、すべてわれわれにとって、たとえ固有名詞であっても、未知のもので構成されていると考えて、固有名詞（書名もその著作にとっては固有名詞です）ではなく、普通名詞とでもいうべきもので索引出来なければならない。そうすると結局主題の索引というものにならざるを得ないのではないか、というふうに考えております。

主題索引というのは分類目録（索引）と異なります。主題を件名標目と仮りに名付けたとしますと、それは系統的分類のすき間にはめざるを得なくなるものなのです。なぜかといいますと、分類というものはそう細かくするわけにはいかない。たとえば UDC の分類は非常に細かくなっておりますけれども、それはそれで、それを引くのにまた索引が必要というようなことになるし、分類・索引を付す作業も大変な作業になるといわれている。しかもその領域をせばめると、その項目を分類するのに体系的に組み立てることは難しくなることをみますと、だんだん分類というものが退かざるを得ない。それに代るものとして件名を主記入にしてそれに著者を混配されるもの、それから KWIC [Keyword-in-Context] 索引というようなものからだんだんなりはしないかというふうに考えられます。

しかし一方 KWIC 索引を作るということになりますと、全体を計算機入力するといった点でそう簡単にはいかないということなどを勘案いたしますと、この第一表の（9）に挙げましたような『科学技術文献速報』の様に分類リストとってはいえるものの、実際には分類というよりも主題語によって配列された索引の方が可能性がある。このことにはまたのちほど触れたいが、こういったことが、私どもの身近かに感じていることです。

ところで、この件名標目の見分けをするのに、主題が狭ければ狭いほど引き易いかということそういうわけにもまいらない。このことについてはひとつの私案を試み『経済資料研究』にどこまで細かくできるかを検討してみました。

こういった索引誌の作り方を変えるのと同時に、この索引の利用法を PR する必要があるということを訴えたいと思います。社会科学・人文科学の先生方々の資料の現状の利用法を、われわれが手をこまねいて見ていたのでは、どうにもならないだろうということです。

私がかねがね考えておりますことは、図書館人があるいは資料室の係りのものが便利であると思うものは、利用者にとって不便であるはずがない、ということであ

ります。私は現在の利用者、人文社会科学の先生は何をしているのだろうかと訴えたい。私は昭和15年頃迄の小樽商科大学(当時は小樽高等商業学校)の図書館に勤務してから、昭和26年に札幌医科大学に移り、そこで16年間図書館に勤務の後、昭和42年に現在の北海学園大学の図書館に移って7-8年になります。北海学園の現状、というよりは、42年に移った時点での人々の意識は、私が25年前にいました小樽の図書館に比べてはるかに低い、と申しあげても過言でなかった。文献というものに全然ふり向きもしない。私は医科大学に16年間勤めた関係上、自然科学者は自分のデータというものをもっているというのを痛感しました。ところで人文社会科学者にとってのデータはなんだらうかと考えますと、それは文献ではなからうかと思うのです。彼等ほど多くの論文を紐解かなければならないものはないにもかかわらず、いっこうに紐解かない。私は考えてみましたが、どうしてもわからない。ひとつの考えとしましては、私が10年ほど前に話したことでありますが、今の時代は、良い図書館員がこれでもか、これでもかと教員に文献を提供しなければならない時代なのではなからうかというのであります。今の学校でもその通りでありまして、あるカリカチュア化することに富んだ先生からは、木田橋さんの顔をみると本を思い出すというふうに言われたほどであります。

とにかくもう少し文献を調べてもらわなければ困る。たとえばブルードンを研究しているある先生は、今のブルードンの研究者は、亡くなりました小樽高商の手塚寿郎教授の本を一冊も引用していない、これはどうしたわけだらうか、と私に疑問を投げかけるのであります。私としては、あなたがわからないものは私にもわかるはずがありませんと答えておきました。

さて、そこでわれわれが、これを使ったら良いのではないか、これは便利だというのであれば、心おきなくこれを皆にPRすべきではなからうか。問題は、果してこのものが、一体われわれが利用してみても、立派であると思えるようなものであるかです。『経済資料研究』にも書きましたが、農業のところは一号について150点で、年に450点、5年間で2,550点の文献が収録されている。これをすべて見て、この中から適当なものを選ぶ、ということは至難のわざではなからうかということなのです。

そこで第2表に国立国会図書館の『雑誌記事索引』の1970年から1974年の累積版と、対応する年代の『経済学文献季報』をひろって、経済学、経済理論、経済学史の項について対照してみたのであります。これでわかるように『雑誌記事索引』で105の項目のある分類下で収録文献の集中している項目が21あります。そのうち4項目は100点以上でありますけれども、今度は『文献季報』の方を見ますと、**2.0** 経済理論総記20点、**2.2** 経済理論一般698点、**2.3** 生産価値価格474点、**2.7** 経済体制経済

計画458点, 2.1経済学方法論, 経済哲学169点, それから2.6経済成長, 景気循環424点, 2.7 経済体制, 経済政策, これは二項目出ておりますので, 前の方と比べてもならないと困るわけですが, この囲んである数は, 前に出てきたものとダブっているという意味であります。次が2.6 これも前に出てくるのでありますが, 2.5 国民所得, 再生産193点, 2.4 分配消費186点, 2.3 生産価値価格, これも前に出ていますが, 2.4 分配消費186点, 合計いたしまして2,622点が経済にある。その次は学史の所ですが, 3.0 総記40点, 3.1 経済学史一般32点, 3.2 日本・東洋経済学説史76点, 3.3 西洋経済学説史472点, 5年間でいずれもこれらの数字であるにかかわらず、『雑誌記事索引』は150以上のものは2項目, 100以上のものにして6項目, このような構成になっております。この『雑誌記事索引』の累積版の編集は全くの手作業でやっていると聞いております。また完全に前の月刊版を編集しなおしそのまま載せたということで, 決して索引ではない。この累積版が出ることによって, 前の月刊版は完全に要らなくなるというふうな内容のものであります。

このように見てまいりますと, 『雑誌記事索引』と比較しただけでも, 『文献季報』の方の分類というのは項目が粗すぎてその1項目に属するものを通覧することは無理である, といった感想をもつものであります。何といたっても作るという作業が大切であることはいうまでもありません。『文献季報』の編集についても, 索引編成作業の方が本来の仕事なのか, 文献を取り扱う方が主な仕事なのかというようなことが経済資料協議会の中でも議論されているようでありますけれども, これは二者択一でどちらかというようなわけにはいかないのではないか。というのは確に『文献季報』を作るのは本職ではなくて合間にする仕事であるから, その編集の理想を追求するというわけにはいかないというのも事実でしょうが, われわれの仕事を見ましても, この仕事を片付けてからあの仕事, というわけにはいかないのではないか, と私は考えるものであります。

そうしますと今度は仕事のかみ合いというか, 手順を良く考えて, ものをするのがよいではないだろうか。たとえばいろいろと問題になっていますように, 小項目の見出しをつけようとするならば, 一体何をどうして作ったらよいのだろうかということを検討してみます。第2表は小項目索引方式をとっている『雑誌記事索引』と『文献季報』とを比較して, 簡単なキーワード索引を作ろうとすれば, どうなるかを検討してみたものです。この真中に枠をたてに作りまして, 一番先に131—111とありますが, これは私が両方に索引されている論文の標題をずーっと見た中で, キーワードに相当するものが, その論文標題の中に出たままの言葉〔管理されていない語, 自然語〕を, そのまま索引語に使用するというきわめて簡単な方法で論文を分類する手法をとってみたときの数字であります。たとえば価値・価値論63とい

第2表 「雑誌記事索引」と「経済文献季報」との累積(版)比較

—1970~1974年, 経済学, 経済理論(学史を含む)—

「雑誌記事索引」の項目	該当論文数	「経済学文献季報」の分類番号		該当論文数
		選択キーワード —下延語数	分類項目	
経済学	242	131-111	2.0 経済理論・総記	20
(海 外)	21	21	2.2 経済理論一般	698
外部経済	11	11		
学際研究	12	12		
価値・価格	20	20		
価値・価値論	63	63		
市場価値論	12	12		
マルクス主義価値論	28	16-12	2.3 生産・価値・価格	474
労働価値説	21	21		
価 格	60	60		
独占・寡占価格	25	14-11		
貨 幣	59	52-7		
環境と経済	54	54		
技術・技術進歩	55	55		
競争独占	13	13		
寡 占	21	21		
独 占	18	18		
均衡・不均衡	45	42-3		
計画経済	21	18-3	2.7 経済体制・経済計画	458
経済学方法論経済哲学	45	36-9	2.1 経済学方法論・経済哲学	169
経済循環	36	36		
産業連関分析	14	14		
経済成長発展	78	78		
貨幣的成長	19	19		
経済成長モデル	45	45	2.6 経済成長景気循環	424
経済発展	41	25-16		
最適成長・均衡成長	21	21		
経済体制	55	47-8		
資本主義	123	123	2.7 経済体制経済計画	458
独占資本主義	45	45		
社会主義共産主義	48	45-3		
経済地理	22	22		
経済分析	37	37		
経済変動	9	8-1		
恐 慌	31	31	2.6 経済体制経済計画	424
景気循環	24	24		
国民所得・再生産			2.5	193
公共経済学	57	57		
厚生経済学	35	35		
パレート最適	10	9-1		
国家・社会	29	26-3		
財政・財政政策	15	15		
産業・企業	39	39		
市 場	24	24		
システム理論コンピュータ利用	40	40		
地代地価	52	52		
資 本	58	58		
資本規制資本	12	12		
貨幣と資本	10	10		
金融資本	11	11		
資本蓄積	29	29		
社会会計国民経済計算	17	16-1		
需 要	19	18-1		

	消費・貯蓄	47	45- 2	2.4 分配・消費	186
	所得	50	46- 4	2.5 国民所得・再生産	193
	所有	29	29		
	人口	11	11		
	信用	22	22		
	数理・計量経済	48	40- 8		
	経済数学	66	53-13		
	計量経済学	54	53- 1		
	モデル	71	71		
	生産	43	43	2.3 生産・価値・価格	474
	資本主義的生産	8	8		
	生産関数	16	16		
	政治経済学	36	36		
	選択意志決定	20	19- 1		
	貨金	29	29		
	帝国主義	66	66		
	投資	35	24-11		
	農業と経済	23	23		
	物価	40	40		
	インフレーション	101	101		
	物価指数	12	12		
	分配	35	30- 5	2.4 分配・消費	186
	所得分配	14	14		
	貿易	14	12- 2		
	ラディカルエコノミクス	10	10		
	利子	8	8、		
	利潤	33	31- 2		
	流通・商品	19	19		
	労働	71	71		
	マルクス、マルクス主義労働論	15	15		
	経済学説史経済思想史	107	96-11	3.0 総記 3.1 経済学説史一般 3.2 日本東洋経済学説史	40
	日本	144	130-14		32
	ガルブレイス	12	12		76
	限界効用学派ウィーン学派	21	21		
	シュンペーター	10	10		
	古典学派	17	17		
	スミス	43	43		
	リカード	33	33		
	社会主義学派マルクス経済学	79	61-18	3.3 西洋経済学説史	472
	ヒルファードイニング	10	10		
	マルクス・エンゲルス	64	60- 4		
	経済学・哲学草稿	8	8		
	経済学批判	26	24- 2		
	資本論	58	58		
	レーニン	13	13		
	重商・重農主義	18	18		
	新古典学派	14	14		
	ケインズ	38	37- 1		
	マーシャル	11	11		
	制度学派	9	5- 4		
	北欧学派	5	5		
	歴史学派	15	11- 4		
	ローザンズ学派	10	10		
項目数	経済学	1 49 27 5	242 1667 957 131	2,738-239	2,622
(項目数計)		(82)	(2,997)	(2,997)	
	経済学史	1 11 8 3	107 34 222 92	1,151-51	620
		(23)	(765)	(1,202)	
	計	2 60 35 8	349 2011 1179 223	3,465-257	3,142
		(105)	(3,762)	(3,762)	
キーワードのある論文比率				92.1% 7.9%	

うのは、論文中に価値あるいは価値論、価値理論というものが、そのまま出てくるような論文の数ということを意味しております。

次の市場価値12というものは、市場あるいは価値という言葉が論文の標題の中のどこかに入っているというものが、12の標題のうちに12がそれに該当するのだというふうになっているということを示します。その良し悪しにつきましては、これはまた別の角度でじっくり研究していただくことにして、この経済学の欄で言いますと、2,758標題のうち92.025%が分類項目に使用しているキーワードを標題中の自然語として使用しており、それを使用していないものは239で7.97%であります。次の経済学史の欄となりますと707標題で92.41%、使用していないのは58で7.58%であります。両方の項目全体では使用しているのが3,465標題で92.1%、使用していないのが297で7.9%となって、標題語と合致しないのは近々10%というものにすぎなかったということになります。

われわれの仕事のうちで、一割の損という程度のものはしばしばみられるのであります。たいがいのデパートでもきずのあるものは一割ぐらいは値引くもので、この程度の損ならば、いちばん早くて迅速に行なえとすれば許容されるのではないだろうかと思うのであります。例えば最近の SSCI (Social Science Citation Index) では、紀伊国屋の宣伝もあるでしょうが、社会科学の研究者も標題にはその内容を表わす言葉を使っているのであるから、キーワードで良いのだ、と説明しております。私はそれで完全であるとか、最良だとは申し上げません。けれども、それより他に方法がないのならば、それでもないよりは良いのではないかと。安価な妥協とみえるかもしれませんが、その方が良いのではないかと思うのであります。この1割のものを救うための費用との関係で考える必要があるということですが。

索引化作業の簡便化という点では、いまひとつ第3表を見て頂きますと、KWIC [Keyword-in-Context] 索引と件名標目との比較をした結果が記してあります。これは私どもが作りました『図書館情報科学文献書誌』の収録単行書の標題中から、500タイトルを選び、各々につき KWIC 索引と LC [アメリカ議会図書館] の件名標目との比較をみたものです。この書誌には LC でどのような主題がついているということも索引されておりますので、標題によって判断し、必要があれば内容も見ましたが、一応標題と比較いたしますと、私が判断して件名標目の付け方が適合しているとみられたものが184件名に対して104、やや適合とみられるものが37、不適合と思われるものが43であります。この不適合と申しますのは、何でもかんでもとにかくライブラリー・サイエンスと付けるのが、LC の件名標目の付け方の得意な方式のようで、内容に対してあまりふさわしくないとされたものを、不適合にまわしたので、43と多い数になりました。これに対して右側の欄が私が計算したも

第3表 KWIC と件名標目の関係

対照タイトル数	タイトルに 表現された 主題語数	L. C. の 件名標目 数	和国議会図書館件名標目(LCSH)の内容適合度			KWIC索引の内容適合度					LCSHと KWICと 合致したもの
			適合数	やや 適 合	不適 合数	KWIC 語数	LCSH に適合数	やや 適 合	不適 合数	補 つ た 数	
図書Nos 1~195 100 の内	380	184	104 (56.5%)	37 (20.0%)	43 (23.4%)	622	132 (71.7%)	19 (10.3%)	33 (18.0%)	60 (32.6%)	129 (70.1%)
197~411	100	186	141 (76.3%)	20 (10.7%)	47 (25.3%)	583	151 (82.0%)	9 (4.8%)	44 (23.7%)	44 (23.7%)	115 (61.8%)
412~594	100	173	139 (79.7%)	30 (17.3%)	20 (11.6%)	581	142 (76.3%)	20 (11.6%)	54 (31.2%)	48 (27.7%)	89 (51.4%)
603~752	100	179	153 (85.4%)	57 (31.9%)	18 (10.0%)	515	119 (68.7%)	48 (26.8%)	25 (14.0%)	51 (28.4%)	43 (24.0%)
753~1,061	100	172	104 (58.1%)	57 (31.9%)	18 (10.0%)	542	106 (59.2%)	29 (16.9%)	39 (22.7%)	96 (55.8%)	87 (50.5%)
計. 500	1,935	894	567 (63.4%)	180 (20.0%)	147 (16.4%)	2,843	699 (78.1%)	125 (14.0%)	195 (21.8%)	299 (33.4%)	463 (51.78%)
			747 (83.5%)			998 (111.6%)					

地域情報検索網研究会(編集者:松田芳郎・松井幸子・木田橋喜代慎)編*
『図書館・情報科学文献書誌』 vol. 1. Bibliography. xviii, 396 p. 21×28.5 cm
vol. 2. Holding list, statistics & notes, vi, 100 p.
昭49 (1974) 札幌, 同会発行

*この書誌の KWIC 索引と Main bibliography に記入されている LC の Union list に掲載された件名標目との比較である。
これはあくまでも木田橋の個人的(しかしできるだけ公平を期したつもりであるが)判断によってなされたものである。
『図書館・情報科学文献書誌』収録の総タイトル 1,785 アイテム キーワーツ:異なり語数 2,878語:延語数 15,055語 スト
ップ・ワーツ:異なり語数 390語 延語数 10,180語 最高 OF 1336回 AA-YEVGENIY まで 168 語, 各1回1タイトル当り
平均 8.4回, LC1件名標目に収容のタイトル数, 133タイトル

ので標題中に使用している語で LC 件名の語に適合したものが132, やや適合と思われるもの19, 不適合と思われるもの33, なお補ったものが60ある。足しますと適合するとやや適合が151で82.0%, さらに補った数を足しますと211になって114.6%であります。これに対して件名標目と内容を示す左側は, 適合数とやや適合を合わせますと, 141で76.3%に過ぎません。これらはいずれも LC 件名標目の184に対する数字であります。たとえば LC 件名の適合度ももし一割, 割増したとしても83%にならず, 一方標題語と件名との関係を逆にまた一割割引きしたとしても, 100%を超えるものが, 件名語と標題語と一致した数字になっているということが言えるのであります。

こうして見ますと人間が色々と考えるところはかえって案外素直ではないんではないかということを示します。さらにへそ曲がりの図書館屋がああでもないと考えこむと, ますます標題の示す語とかけ離れた件名を使用し, 内容からも離れてくるのではないかとそのように考えるのであります。各々に数字が出ておりますが, 全500標題の合計を見ても LC 件名方式が83.5%, KWIC 方式が111.6%と同じような数字が得られています。ですから, あまりものを考えないでした方がどうも良いのではないかと私は考えるものであります。もし見出しを作るならば, この方式で行なえば実用上には十分にまちがいないのではないかと考える次第であります。

最後にひとつ提案をいたしたいと思えます。これは全く破天荒な考えになるのかも知れませんが, *Journal of Economic Literature* に載せています外国雑誌の登載予定数は216種と言われております。12巻, 3号〔1974年9月〕に Subscription Data Journal Listings が掲載してあり, 登載予定数は216誌で, 実際に各号に載る種類になると少し変わってきて, 14巻, 1号〔1976年3月〕で, 登載予定数 216 に対し159種, そのうち日本で出ている欧文の雑誌は2種ほどあるので, これを引きますと157種が登載しています。一方, 『経済学文献季報』は, たとえば76/77合併号〔1975年1月/4月号〕であります, これはロシア語を除いて, 登載予定数 279種であり, その内44種はその号には採録しなかったので, 235種, さらにその中の9の日本の雑誌を引きますと226種の外国雑誌を収録したことになります。

私は前の『経済資料研究』に書きました論文の中で, もし『文献季報』の仕事の量を減らすのならば洋雑誌の分を減らしたらどうかと提案したことがあります。こんどは逆にもしこの *Journal of Economic Literature* の Contents を日本でこれと共同して使うわけにはいかないだろうか, 編集者の皆さんにゆっくり考えていただきたいということを提案するのがひとつでございます。

Journal of Economic Literature は *Contents of Current Periodicals* と称し

て雑誌のアルファベット順に並んでいまして、著者索引がありません。 *Current Contents* という雑誌のようにタイトルだけを書いてあるという部分もあります。この雑誌に著者索引をつけることを考え、そしてそれを日本で使えるように許可をとるということを考えたかどうかというふうに思うのであります。

さらにこの *Current Contents* の索引を作ってそれを次の号の最初に載せるということを計画してはどうだろうか、ということであります。

三番目はそのような実績を挙げてみてから、徐々にこちらの『文献季報』の 226 誌にもれている部分をのせるように要請してはどうだろうか。この *Journal of Economic Literature* という雑誌は非常に欲ばりな雑誌でありまして、論文を二編ほど載せて、Book Review を載せ、New Books の list を付けて、おまけに *Current Periodicals* を付け、今度は Abstract を付けてる、と実に欲張っているのであります。この雑誌もやがて編集に手をあげる時代がくるのではないだろうかと思ふのであります。と言いますのは、この雑誌の分類索引の分類表の標題に何と書いてあるかと言いますと、Classification Systems for Articles and Abstracts と書いてあります。さて、抄録を含めましてこのように分類順に並べてある、その中味を何と付けているかと言いますと、Subject Index of Articles in *Current Periodicals* と書いてあります。これは分類というものを Subject と全く同じに考えているのであり、海の向うでも社会科学というものはこの程度でしかないのであります。この雑誌のうしろに Index をつけることを協力したならば、非常に感謝されるのではないかと私は考えるのであります。そしてこれに代る難しいものを苦勞して活字にすることはないのではないかと考える次第であります。

松田芳郎 前に小樽商科大学で経済資料協議会の総会が開かれて以来、十何年ぶりで北海道で開かれ、お蔭で木田橋さんのお話をうかがう機会が得られたわけです。このお話をうかがうきっかけになったのは木田橋さんが『経済資料研究』にお書きになった論文であり、実はこの論文をのせるようすすめたのは私であります。というのは、前に私の勤めておりました小樽商科大学は機関加盟しておりましたので経済資料協議会の総会で何度か『経済学文献季報』のあり方について、こうしたら良いのではないかと思うことを提案したことがあります。しかし、それらは、目の目をみないで過ぎてしまいましたので、活字の形で批判をしたらと考え、木田橋さんのお話しにも共鳴するところがあり、雑誌にのせることをすすめたわけです。くり返しになりますが、木田橋さんの論文の要旨をここで紹介いたしますと、ひとつは先程申されたように、件名を入れよ、その件名を入れる時には KWIC 方式を採用して手作業のクイック、計算機使用でないのも、仮りに疑似的な KWIC と呼ぶとすれば、それで非常に人手を省いた形でやればやれるのではないか。第 2 に単

行書は重荷になっているようだから省いたらどうか、ただし論文集とか年報類というようなものは残しておく。それは一種の雑誌論文と同じであると考えからである。第3に洋雑誌を除けという話であったと思います。洋雑誌を除けという話は今日の話になりますと逆に拡大いたしました、American Economic Association の索引を併呑してしまえという別の形の主張になりましたけれども、基本的にはこの人件費の高い時代に複数の機構が同じものを作る必要はないという主張になるかと思うのであります。この思想は日本の国内の作業についても適用されるので、索引作業を合併せよという主張であると思います。しかしそれではそういうふうな形でどんどん索引作業を減らす一方なのかというと、そうではなくて天野敬太郎さんの索引や神戸商業大学時代のいくつかの索引書の間を結ぶ大阪市立大学の前身の大阪商科大学の作っていた累積されていない部分の索引という索引を結びつけて、全体の累積版を作って、それで戦前の索引と戦後の索引をつながるようにしてはどうかという提案をなさっていらっしゃる。木田橋さんの提案はそのような五つの点になるのではないかと思うのであります。

そのいくつかは私も非常に賛成のものもあります。また逆に賛成でないところもありますけれど、それらをとりまとめまして私が前に『経済学文献季報』の改革案として申しあげたこととの関連で、木田橋さんとは別の角度でその点のお話を申し上げてみようと思います。

私の立場はどちらかと言いますと膨張主義者といってよろしいのかと思うのであります。ひとつ思い切ってどんどん拡大していったらどうだろうかと思うのであります。たとえば東欧関係の雑誌というものを今度は削除するということが編集委員会では決まったようでありますけれど、この削除というのは非常に間違った解決方法であるというふうに考えておるのであります。宮地見記夫さんが非常に詳細に、『経済学文献季報』にはどういう雑誌が載って、どういう雑誌が削られていったかという累年の比較を『経済資料研究』にお書きになっております〔11号〕。それによりますと、今まで『経済学文献季報』の採録誌の編集方針に二つの大きな変更があったそうです。その二つとも、私には大変間違った変更だのではないかとと思われるのであります。一つは中国関係の中国語で書かれた資料を削除したこと、それから歴史関係を含めて経済史を削除したこと。この二つが非常に大きな収録誌の領域の変更であると思うのであります。

その前に法律とか政治学というものを放り出したということは宮地さんの報告の中に詳しく書かれておりますが、その中国語で書かれた中国関係の雑誌を削除したということは、文化大革命の前後に中国の中国語で書かれた文献がほとんど日本には入らなくなったというふうな事情がありますので、ひとつ言い訳は立つかもしれ

ませんが、経済史の削除というのは小樽商大の日本経済史の安孫子麟先生が編集会議に出て大部反対したけれども、やっぱり削られたと言って、小樽に帰ってきた記憶があります。これも実は『経済史年鑑』がありますので、多少の言い訳にはなるかと思うのであります。ですけれども非常に問題になりますのは、この索引誌がどこに特徴があるかということと結び合わせて考えるならば、こういう改革はすべきではなかったということです。

私の考えでは東欧関係誌を削除するのならば、洋雑誌全部を削除すべきであるし、洋雑誌を生かしておくのならば東欧関係誌を残しておくべきであると考えてるのであります。それはなぜかと言いますと、『経済学文献季報』のヨーロッパ系言語で書かれたものを残しておくという時に特徴が二つあり得ると思うのであります。一つは地の利を生かしてのアジア地域での英文雑誌等が比較的大量に入り得るということ、これは日本の国内で刊行されている欧文誌の収録数が他の索引誌に比べると多いということからも伺えることであります。もうひとつはヨーロッパ系およびアングロアメリカン系といいますか非社会主義圏で出している索引誌と比較した場合には社会主義圏の論文誌を非常によく採録している。この二つというのが本『文献季報』の他の外国の索引誌と比べての特徴ではないかと思うからであります。東欧関係の雑誌を削るということはこの特徴のひとつを減らすことになるという点、アジア諸国の採録誌が多いというのが特徴であるとすれば、中国というのはアジア地域で非常に重要な国に入るわけです。言語的には、日本と漢字の使用という点では共通圏に入っていますし、願わくばハングル語のものは日本という国の立場からいって本当は入ってしかるべき性質のはずだということです。もし、ヨーロッパ系の言語圏の国が、かかる索引誌に中国語とかハングル語をとりこもうと思ったら、印刷の面からいって不可能に近い。そういうものを残すべきであったのではないか。この点は、いま一度原理的に検討してみる必要があるのではないか、部分的に削除するのは、やり方としてどうもおかしいのではないか、やはり原則を立ててみたらどうかということになるのであります。

経済史の問題といいますが、歴史一般の問題につきましても問題がいろいろありましようが、基本的に作業量の問題になると思います。そうすると、特徴を生かしていくときに、日本に力点を置いて収録範囲を決めるとして、ヨーロッパ言語の文献を削除するという解決策もありうるわけで、これは木田橋さんの論文の方に出ている発想であります。もっとも、それに対しては、宮地さんの反論として、日本の大学の索引誌の所蔵状況を調べてみると、ろくろく買っていない、せいぜい買っていて、この『経済学文献季報』である、だとするとこの索引のヨーロッパ系言語の部分は存続の余地があるのではないか、というのであります。これは索引誌の内容

とは関係のない事情によるものであると云えるのであります。

それでは仮りにヨーロッパ系の言語の雑誌をどうするのであるか、という問題をあとにのばしまして日本語圏の文献については網羅性を重視するという考えを検討してみます。ここの所でさっきの歴史関係のものもあがってくるのであります。

『経済学文献季報』はいただいたれが使うのであるかという原理的な問題に戻って考えてみます。私どもが使う時に何に使うかと言いますと、自分が専門としてやっていないと言いますか、主専攻でないものに関連した文献をさがそうという時によく使うのではないのでしょうか。特に、この頃のように学際的な研究が活潑になる、例えば数量経済史といった歴史統計と絡んだ形の歴史と経済分析にまたがった論文が出て来るとなりますと、それらをさがすのに、一番手っとり早いのは、このような索引誌を引いてみることであります。

ところでそういう外部経済のメリットが、収録範囲を狭く限定することによってだんだん減ってきている。特に経済史のような分野ですと、最近の私どもの分野、実証分析の点で関連するものが多くなりますと、これが経済史である、あるいは現状分析であるという境界線が引きにくくなる。パサパサと歴史関係の雑誌を切ってしまったということが果たして正しかったのであろうかといま一度考えてみる必要がある。自分の主専攻でない分野を索引誌で引くということは、私だけでなく、多くの皆さんの使い方のようなのであります。北海道大学の経済学説史の佐藤茂行先生がいらっしゃいますけれども、前に佐藤先生を中心に『経済学史学会年報』の巻末に載っております、ヨーロッパ系雑誌の論文の和文抄録を、皆がどのように使っているかということについて議論したことがあります。その時には、それぞれの専攻の人たちは自分の専攻でない分野の所をせせと読む、ところが自分の専攻の分野の抄録の質についてはあまり高い評価を与えていない、ということが判りました。

抄録というものを作るのは、非常に人手と金がかかるのですが、そうやって作ったものが、その論文の主専攻の人から見ると、危くて使えないというのであるならば、非常に金をかけて抄録という形でやってもあまり意味がない。むしろ、『経済学文献季報』のように、タイトルと著者名をざっと読むという索引誌の方が網羅性さえあるならばまだまだ検索効率がよいのではなかろうか。とするならば、経済学史学会の協力を得るなりして、この『経済学文献季報』の枠の中でもうちょっとその特質を生かすことの工夫をしてみたらどうなのだろうかと思うのであります。

図書室の人達だけでヨーロッパ系の言語で書かれた論文の分類をするのが非常に手間がかかるというのであれば、『経済学史学会年報』の抄録をやめて、それに関係している人達の協力を得るといった、そのような抜け道があると思います。ただ、そ

のような索引誌の総合が不可能であるとして、分類の点にだけ限定して、それが非常に難しいというのであれば、それは一つの分類項目に無理に格付しようとするからで、重複分類をやったらどうかということを提案したことがあります。三つないし四つの分類を一つの論文に与えてかまわないということになれば、『経済学文献季報』の分類作業はもっと簡単になるのではないかということです。しかも今までどおり、完全に記載するのは一分類だけであとは重複する主題は文献ナンバーだけを書き並べていくというシステムでならば、スペースもとらないし非常に簡単に重複分類ができ、編集作業としても、それほど手間がかからなくてできると思います。この考えは二、三度提案したのでありますが、実現されませんでした。私は今でもこれはかなり有効な方法であったのではないかと考えています。

ただ今日は、この方式を提案するのは止めておいて、この際『雑誌記事索引』に合併する可能性がないかを検討してもらいたいと思います。『雑誌記事索引』に合併して、その代り何をやったらよいかということになりますと、多少校正の手間など浮きますので、『雑誌記事索引』の方はどんどん計算機で、先ほどの KWIC 方式の索引なり、件名類似型の索引にもっていくでしょうから、単行書と論文集と雑誌との線がだんだん引きにくくなるという現状に対応した採録範囲の拡大を、こういった単行の論文集類をたんに捨て、いわゆる Bibliography として役に立つものを作るという方向に作業の中心をもっていくことにした方がよいのではないかと考えているのです。

経済資料協議会としては、さらに別なことを試みてもらう。たとえばむしろ先ほど言ったような日本の学会状況の反映だと思いますが、社会主義圏と非社会主義圏と両方に目を向けているという特徴を生かすことと、アジア圏の文献が大量にはいり得るということの特徴を生かして、木田橋さんの論文での洋雑誌採録中止ではなく、今日の報告にありました、海外の索引誌を吸収するという形でむしろ洋雑誌に専念してみたらいいんじゃないかと思うのです。木田橋さんがおっしゃったように American Economic Association と共同事業であちからも金を引き出してやったらよんじゃないかということです。考えてみますと、この方が効率的かも知れませんが、もうひとつ手を出してほしいと思うのは、戦前の各種のインデックスの累積版を作ってみるという木田橋さんの考えです。既存の索引の本を何種類か合併しまして編集しなおしてみるというだけで、非常によい戦前に関する索引誌ができるのではないかと、ということです。戦前の累年版というのを作ったらよいかとなぜ考えているかと申しますと、私どもの分野を考えてみますと、戦前に書かれた論文をろくろく読まないで仕事をするという傾向が近年非常に強くなったからであります。

ヨーロッパで出された文献ですと、1930年代までさかのぼってよく読むのですが、

日本人が同じ頃になにをやったかというのはあまり調べないでいる。特に私どもの年代の研究者というものは、あまりにも戦前を漁らなすぎるという自戒なのです。私はまだ古いほうが好きでよく見るほうなのですが、最近企業統計のデータ・ファイルを作り、その解説のようなパンフレットを書いたのです。その基礎になる仕事で木村重義先生が小樽高商時代に書かれていた論文を、作業が終ってから気が付きまして参考文献に挙げるというぶざまなことがありました。私が永く勤務していた学校の先生の文献についても、ちょっと分野が違うと知らないというふうな現状を、改善する必要があるのではないのでしょうか。

木田橋さんのレポートについてのコメントになっていないかもしれませんが、『文献季報』のこれからのあり方としては今いったようなことが考えられるのではないか。もし国立国会図書館の『雑誌記事索引』と合併することができるのですと、いろいろ別な注文を出したいことになります。『雑誌記事索引』のデザインはよくありませんで、むしろ『文献季報』のデザインの方がすぐれている所がいろいろありますので、そのような所は『雑誌記事索引』の方をどんどん直していただく。地理学会あるいは社会学会でいろいろ書誌を作っております。そういうものも吸収・合併していったらよいと思います。

以上のようなことを私は考えておりますので、相変らず膨張主義者であるというそしりはまぬがれないことかと思われます。

杉本俊朗 松田さんのコメントはいろいろな方面にわたっているのですけれども、松田さんはどちらかというユーザーの面を代表されてコメントされたと思うのであります。木田橋さんおよび松田さんのご意見に対し細川さんにメーカー側の立場からのご意見をお願いいたします。

細川元雄 私はメーカー側のコメンテーターということですが、実際には第1号から編集をしておられます杉本先生あるいは神戸の生島芳郎さん、その他多数の方々がいらっしゃるのに、私がここで話をするようになりましたのは、いつも編集委員会でいろいろ理屈をこねているので、かり出されたのだと思います。

もうひとつ前もって申し上げますと、近年『経済学文献季報』そのものに対しての研究が、メーカー以外の方からいろいろ研究されているということにつきまして、メーカー側としては非常に莫利に尽きるという表現ができるのではないかと思います。と申しますのは、このような目録を編集しましても大体無視されることが多い、使っておられるのか、使っておられないのかさっぱりわからないということが多い。それが研究の対象になって、言わば性格論や計量的な分析がなされているということは経済資料協議会の皆さんと共に喜びたいと思います。

ところで今まで出されました個々の問題につきましてひとつひとつお答えするこ

とは不可能でありまして、提案に対してこれではでき、できないとここで私の個人的な判断を述べることは無意味でもあります。むしろ積極的なこのような提案に対しましてメーカー側の委員としては、今後もっと突っ込んで研究して行きたいということをお許しいただきたい。ではメーカー側のコメントーターとしてここで何を明らかにすればよいかということと二つの点を挙げたいと思います。實際上『文献季報』は20年も蓄積されてきたものですから、相当初期の編集目的からいろいろ揺れがあります。ではメーカー側がいつも念頭においているもの、すなわち『文献季報』のめざしているものは何であるかということをおおの程度はっきりと定義しておく、あるいは共通の認識をもっておくことが必要であるということが第一点です。

もう一点はめざしている目標に対して、われわれの現実の具体的な編集作業において感じることでありますが、これは組織論的な感覚（季報の編集体制）と言いますか、また非常に文献量が多くなっていくのに対して、限られたアイテム数を季報に採録するという、宮地さんの例で言いますと、いわば道路整理のような話をしておられますけれども、そういった時に我々が感じる編集センターの或は分担機関採録者のいわば〔選択〕能力の問題にあるのであります。つまり編集作業そのもののわれわれの作業能力の限界をたえず念頭におきながら、現実には年3回の継続出版に追われながら、しかしめざしていることは『文献季報』の利用者に対する我々のイメージというものは非常に高い。そういういわば緊張の関係の中にメーカー側がいるということが私の卒直な気持ちだと思えます。

それでは一体われわれがどこに季報の利用者を考えているのであろうか、あるいはめざしているのかを考えてみますと、おそらく『文献季報』自身が1956年に発足して以来、いろいろ節〔改革〕があつて、その際に追求せられてきたことは、結局抽象的な表現になりますが、日本の経済学研究のために必要な文献を採録しようではないかということにまとめられるのではないかと思います。あるいは日本で発表された学術論文をここに盛り込もうというふうなことであります。この意味で『文献季報』が索引誌として編集上網羅性というよりは選択性ということに力点を置いている、あるいはそういうことを考えざるをえないということでもあります。

このことは過去財政的な危機〔季報の採算性〕あるいは組織的な危機〔編集センター機関の減力少〕を考えると、いちばん、合理化していくときの判断基準というのはそういうところにあるのではないかと私は言いたい、と申し上げます。『文献季報』の性格をメーカー側はこのように考えているということをお申し上げますと、先程、お二方の先生が申されましたように、利用者の予定というものは、自分の専門以外の分野においているということが目安だと言われておりますし、われわれは

もっとそのようなはすかきに見てもらおうのではなくて、自分の専門のところを利用してもらうということを最初に予定しているのです。

次に専門研究者への選択的提供についてですが、精度とのかねあい、あるいは分類とかねあったこととなりますが、『文献季報』は、何を基準としていたかと言いますと、採録する単行書、論文でなく、採録している雑誌の性格に基準をおいているということが言えるのではないかと思います。その点で今後日本の経済学雑誌論というか、そういう理論をぜひ明らかにしていただきたい、だれか研究していただきたい。われわれ資料屋は資料屋なりにやるということはあるけれども、こういう採録雑誌の基準設定がないと、われわれがもっている選択性ということが非常に主観的であるということの批判をまぬがれない。そこでわれわれがめざす資料理論あるいは学会動向の注目というものによって、より季報の向上をめざしていきたいという考えを持っているのです。

次に分類につきましても、分類一項目の量的増大ということの指摘がありますけれども、そのことがすぐに KWIC とか件名索引ということによる代替的な整理にいくかどうか。と申しますのも、あるいは古い考えだと思いますけれども、現在の日本での経済学研究のいわば学問体系になるべくマッチしたような分類体系を展開していくことを考えております。

最後に以上のことから採録者として、編集者としていつも感じている「これでよいのか」という質的な精度のこととなりますと、いわば私たち協議会のメンバーの質的な向上問題ということでもあります。ここにも資料活動に携わっている人達の、いわば社会的地位向上ということにかかわっていると私は思っているものであります。

以上メーカー側の、私の個人的意見も混えましてコメントさせていただきました。

杉本俊朗 細川さんの話が簡潔で拍子抜けの感がありますが、以上コメンテーターの話が終わりました。以上、ご三方のコメントに対して各々論点をとりあげましてフロアの皆さんと一緒に随時ご発言をいただき、討議していきたいと思っております。

その前に松田さんのお話の中で私に若干腑におちない点があります。経済史を削除したというお話ですが、その辺『文献季報』関係者の皆さんどうでしょうか。

松田芳郎 地方史を中心とした雑誌は全部除いたという記憶があるのです。最近地方史関係の雑誌が非常に活発に出はじめています。むしろそれと符節を合わせて逆にそれを削除するという傾向にいったという記憶があるのです。私どもの分野の研究者で数量経済史などが流行ってきて計量経済学と経済史との関係で線のはっきり引けないのが増えてきますとこういったことは、非常に不便なことになるということが言えます。

長谷川伸三（小樽商大）私は文学部出身なものですから、小樽商大に赴任するま

では、『文献季報』というものが存在するのを知らなかったというのが正直なところでは、経済史を含めて歴史をやっている連中は何を頼りにしているのかと言うと、『史学雑誌』に毎号巻末に載っているものを頼りにしているのです。これは分類ということはほとんどなくて時代とか日本と外国、中国あるいは中国以外のアジアというふうな時代と地域に分けてわりと網羅的に載せている。それから日本以外の文献はほとんどのりません。だから欧文雑誌の記事は別のリストで見ると他はないだろうと思われます。日本史に関しては『日本歴史』という雑誌の巻末に雑誌の目次がそのまま雑誌毎に掲載されており、これらの二つで大体間に合っているという感じです。

歴史をやっている連中に『文献季報』というものがどういふ参考になるかと言うと、私は以前から『経済評論』の巻末に載っている目録は知っていて注意して見ていたのです。歴史をやっている研究者は非常に広範な所に存在していて、とくに経済学部系統の学部属して、経済学関係の種々の雑誌に載せられている論文は歴史関係の先ほどの二つの雑誌の目録では落ちることがあるので、その落穂拾いをするのに『経済評論』の巻末の経済史の欄と、それとこの『文献季報』の経済史の欄が一定の役割を持っていると思います。

実際に『文献季報』を見ますと、歴史をやっている者から見ると少々もの足りない。それはどういうことかといいますと歴史関係の文献がいくつかの場所に分散してしまっていることです。主題によって歴史的な分析であっても近・現代史の分析になりますと農業経済の分野であるとか、産業の分野であるとか分散してしまうということで、量的に見ると少ないようではすけれど、あちらこちらに載っていることがある。もっとも、あちらこちらに分載されるということは歴史の立場から言いますと、隣接の文献を検索するという意味で大変有意義であるのかもしれないと思います。ただし地方史の問題で言いますと、松田さんの意見とは反対にやはり歴史の分野の索引誌に任せておいた方がよいのではないかと思います。と言いますのは歴史の分野は研究者が大学でも文学部とか法学部経済学部等々におりますし、在野の研究者、大学とか研究機関に籍を置かずに研究し論文を書かれているという者も沢山あります。こういった者が無数におりますので、採録しはじめたらきりが無い、と言った方がよいのではないかと思います。歴史の分野はコンピューターなど入らない、キーワードと言っても無数に広がる可能性があつてどうしようもないという所がある。それから報告なさった方の中にメーカー側の意見がありました、利用者側があまりよく認識していないという点があると思われまふ。私は小樽商大で『文献季報』のカード作りの一端を担っているわけですが、その場合に困るのは、内容がつかめない標題の論文が多いということです。その辺を認識しないで研究者

が論文を書いて標題を付けている。極端な場合には論文を連続してのせる場合、副題が一号毎に違っていたり、副題が一緒に本題の方が変わっていたりという非常に奇妙なことが起きることもあります。やはり研究者、論文の書き手に論文の書き方ばかりでなく、タイトルの付け方も考えてもらったらよいのではないかと思います。

杉本俊朗 ただ今長谷川さんから有益なコメントをいただきましたが、論文のタイトルの付け方については『文献季報』の採録、分類のときにいつも苦勞することです。これについては私もかって文部省のドキュメンテーション講習会で学術雑誌の編集の仕方ということ話をした時にその問題に触れたことがございます。

ところで木田橋さんから件名の問題が出ているのですが、『文献季報』はまだ件名索引のことは実行しておりませんし、さしあたりこの問題をとり上げる体制にないとは思っておりますが、木田橋さんの分析によりますとそんなに大変なことではないという提案があります。これにつきましてどなたか発言はありませんでしょうか。

川原和子（名古屋大学経済学部） 私は何も用意してありませんのでそう簡単にここで意見を申し上げられるほど生やさしい問題ではないと思われませんが、キーワードのことに限って言えば、私の思いつきですが、タイトルの中の言葉だけに限定してキーワードをつけるということであれば、作業する側にとってはたいしたことではないと思います。ところがただ今長谷川先生も言われましたように近代経済学の用語にはさほどの問題もないと思いますが、経済史、学説史、社会思想史などの論文になりますと、タイトルだけで判断できないものがかなりあります。従ってタイトルの中のキーワードだけではたしてキーワードとして採録できる精度の高い科学的用語になっているかどうか分からないものが相当混っていると思われるのであります。

その場合にそのタイトル中のキーワードだけで必要な論文が検索できるか、ということが疑問の第一点、それからもし出てくる論文の中のキーワードだけに絞ってみますと、同じ傾向の雑誌で同じような主題についての論文が出てくるたびに違う言葉が使われる可能性が生ずるわけであります。そうしますと編集する側で余程精密かつ体系的な用語相関表を用意しない限り、同一テーマについての類似の論文をあとから遡及的に検索していく場合、いろいろな言葉からアトランダムに拾っていかねばならない可能性が出てきて、現在の分類体系に従って論文を検索するよりもはるかに探しにくいという欠陥が出てくる可能性があるということが二つ目。私がさし当って思いつくことはその二つしかありませんけれども、もしその欠陥を克服するために予めタイトルの中に現われてくるキーワードだけに絞らずに前もって編集側でキーワードすなわち言葉の一覧表を用意するといたします。そうします

とこれは用語処理上非常にやっかいな問題が社会科学には含まれているわけです。既存の LC の件名標目表とか、日本で言えば日本生産性本部が企業経営に関するかなり精密なキーワードの表を作っておりますが、既製品の表を全部洗い直してみても、その中の言葉が『文献季報』の検索に合致するような言葉として使われているかどうか検討してみても、言葉と言葉の関係を洗い出してみる作業をしてみても、はじめて精密な用語表ができるわけです。その作業が季報のカヴァレッジ、今の分類、それは広い分類にわたっているわけですが、その全分野について、作ることができるかどうか、それがひとつの問題だと思われまゝ。私には短い時間でそのようなものを用意するのは不可能だと思われまゝ。

杉本俊朗 そのようなキーワードの作業というものが、日本の場合、経済学中心の社会科学では、誇張して言えば前人未踏のことをやらなければならない。研究者を相当動員しないとそのようなことが作成できないのではないかと思います。それと関連してそのようなものを作ってユーザーがどれ程利用してくれるかという問題もあります。そもそも『文献季報』はどういうユーザーを想定してはじめたのかという問題もありますが、現在これの非常に利用度の高い研究者はどういう研究者かという問題です。そもそも『文献季報』をやりはじめた動機は、昭和31年から創刊されたのですが、その前年の協議会の総会で決定して京都の有斐閣支店に交渉して引受けてもらってはしまったのです。協議会にその話を持ち込んだのは、実は私です。なぜかと言いますと、当時各大学が自分の所で受け入れた雑誌の論文を毎日毎日ガリ版切って関係方面に配布していたのですが、自己の受け入れた雑誌だけで、限られていて網羅的でない。皆な中途半端なものをお互いに手数をかけて出しているの、このようなことならば協議会のメンバー間でも共同してそのようなものを作った方が能率が上がるのではないかという提言ではしまったものが、そのようなものを作る場合にはやはり印刷したほうがよい、そうなると市販しなければコストも回収できない、ということではしまったものです。動機がそういうものですから、網羅性とか精度がどうのということは第一目標にはしていなかったものです。

協議会に加盟している機関の部内利用を共同でやるということからはしまったものでそういう条件のもとで創刊された季報なものですから、現在でもそういう歴史が残っているのかもしれませんが。単行書は途中から採録しはじめたのですが、そのきっかけはやはり論文に関連して単行書もある程度あった方がよいということではしまったものです。現在単行書についてはいろいろ出ているので、木田橋さんは単行書を除けというご意見で、今日は特におっしゃいませんでしたが、『経済資料研究』の方に連載された論文にはそれを強調されておられます。

単行書のカヴァレッジは分析によると低いというのは当然のこととして、はじめ

は主として官庁資料関係を入れようということであったのですが、一般の市販も入れていこうということになりました。雑誌と違いまして単行書は何が発行されるかわらず、ことに非売品のようなものは情報が把握できないという問題があり、どうしても穴が空かざるをえない。そうならばいっそのこと止めてもよい。あるいは他の出版ニュースあるいは取次店のやっているもの、それから国会図書館のもの、そういうものもあるのですが、実はカヴァレッジを何とか確保するために数年前から発行主体別に機関が分担しまして、その出版物は必ず把握して載っけていく、それ以外の出版社のものは地域別あるいは主題別に分担して、できるだけカヴァーしようとしているのですが、どうしても落ちができて中途半端なものにならざるをえません。

ところでユーザーはどういう人が多いか、このことは調べるのが非常に難しいのですが、実際に各大学のライブラリーや資料室に備えつけてありますと、使うのは大学院生、学部生が卒論を書くような場合にその主題について過去にどのような文献があるかというようなことを探索するような時に使われるようで、いわゆる大学の先生である研究者というものはさっき言ったように自分のメジャーな分野でないものをちょっと探してみるというような時に使うようで自分の専門のものは何らか別の方法で把握しているようです。

そこで単行書も現在採録されている程度のもので大学院生などには役立っている面もあるのではないかと思いますので、単行書を除外するということは今すぐには決定できないとも思われます。前に『文献季報』の中に葉書を入れてユーザーの声を聞くためにアンケートをしたことがあります。アンケートの常として回収も悪く、また大部前のことなので最近のこととは大部違うかもしれません。

洋雑誌の件で American Economic Association との共同にもっていくということは最近の収録リストが『文献季報』の方が *Journal of Economic Literature* よりも多いということで考慮なさったのだらうと思います。外国の Index と速報性についての国際比較を宮地さんも研究なさっておりますが、日本の大学の現状では、外国の高い Index をそう備えられない。『文献季報』程度のものであれば両方入っているから割合い安直で便利であるという点で、非社会主義と社会主義や東欧のものも入っていて、このようなものは外国でもないので便利であります。ユネスコの *International Bibliography of Economics* も収録リスト (Periodical Consulted) と書いてあるものの中に日本のものもまだ入っておりますが、日本では協力していないはずで現実に即していないわけですが、この *International Bibliography of Economics* よりも言語によりますが、『文献季報』の方が実質的に高いのではないかと思います。とくに日本の経済学の現状ですと、西ヨーロッパ、アメリカに比

べますと日本はマルクス経済学の比重が多いので、そういう研究者もユーザーとして予定しなければならない。そのようなものも採録対象としておりますので外国文献としては日本の学会の現実に適応しているとも言えるのであります。そういう点からも洋雑誌はなかなか除けない実状にあるのであります。

次に雑誌記事索引との協力問題ですが、昨年8月、東大で文献季報改革拡大委員会を行なった際、国会図書館を訪れ、『雑誌記事索引』の現状を聞いてまいりました。それがその後どのようなことになったかということでこの11日に行きまして聞いてまいりましたが、あまり変化がありません。75年分は刊行が遅れております。これは半年分ずつ、二冊ずつ、コンピュータを使って出していきます。今年分も二冊出して77年、来年から前の月刊に戻って、機械編集をやり、速報性を回復する予定だそうであります。法律の分野は最高裁との協力というのを昨年からやっているようでして、シートを最高裁に渡してあるということですが、現実にはまだそれをInputしている段階ではない。農業の方も、あるいは医学も外部との協力を考えているようですが、分類や何かの問題で国会図書館ではなかなかやれないので、協力体制をどうやって作るかというのが、今後の問題のようでした。『文献季報』に対する要望は大学紀要や学会誌については、自分の所は網羅性がかかなり高いと思っている、市販誌の方がダメである、しかし経済資料協議会の性質上、もし協力してもらえらるなら学会誌、紀要を全面的に受け持つて下さい。とくに経済関係の専門誌以外、教養部や教育学部、短大、大学院の雑誌なんかもやって、その中にいろんなものが入ってくる、家政のものもあれば理科系のものもあるでしょう、そういうものまで採ってほしいという要望でありました。

国立国会図書館の方はそのような状況なのです。国立国会図書館の方の体制がどうなるかによって、国会図書館と経済資料協議会とが、どうやってうまく結びつか、まだ雲をつかむような段階です。松田さんは和文献は全部『雑誌記事索引』にまかせてしまえ、というような意見を披瀝されましたが、その代り『雑誌記事索引』に単行本を入れよ、『文献季報』はアジアで出ている欧文献を含め、外国文献に集中したらどうかというご意見ですが、American Economic Association というものが、*Journal of Economic Literature* をどのようにして作っているかということがよく分からないのであります。これは前身が *Journal of Economic Abstracts* でその Abstracts も既製品を集めて作ったというものです。例えば一橋大学の『経済研究』には、おしまいに英文の Abstracts が付いていますが、それをそのまま転載していたということもあります。

外国の雑誌についてもこのように独自に Abstract を作るスタッフがいて作ったようでもないようです。それを数年続けてこれに切り代ったわけですが、どうい

人がどういうふうに行っているのかははっきりいたしません。これを作った時は、イギリスの *Economic Journal* と協定して *American Economic Review* と *Economic Journal* の各々についているものを一本にして Anglo-American ということではじまったのですが、先程木田橋さんがおっしゃったように、Subject Index とありますが、分類して Author のアルファベティカルな配列にすぎないのでありまして、Index と言えるかどうか分かりません。分類表が Classification System となってをり、Contents of Current Periodicals というのが誌名順に並んでいるなど盛り沢山で、新刊については Annotated List というのがあります。便利なことは便利ですが、厳密性とか精度ということについては十分検討しなければわからないという状態です。これに『文献季報』が協力してどういうことになるのか、相手のことを十分理解しないと何とも言えない、ということが言えます。この Periodicals Consulted というリストが何年か前に載っているだけで、一年に一度も載りません。この資料は *American Economic Review* を買うと抱き合わせに買わされることになっているもので、American Economic Association というのは会員が二万人程おりますから、Circulation は非常に高いと思います。Review と抱き合わせにすれば安いはずですが、ただ比較的東欧とか大陸の雑誌が少ないというマイナスはあります。

今年、横浜国大は経済学史学会の Abstract 編集作業を頼まれました。それは、他の大学に依頼して去年の論文のタイトルを集めるのですが、ルールやマニュアルもないということで、それが正確に作られているかどうか不明でありますし、またスクリーンしてあるのかもわからない。そのようなものを預けられまして、それを専門別に百何十人の筆者を探して Abstract を頼む、それを回収するというふうな作業であります。この仕事は大変でありまして、経済学史学会でもこのようなやり方なのです。それに比べますと『文献季報』などは文献の精度は非常に高いということになります。

いろいろなことを列挙いたしましたけれども私の申し上げましたことも含めまして、今までのコメントにご意見がありましたらご披瀝願いたいのです。

木田橋喜代慎 先程名古屋の川原さんが非常にオーソドックスなことを申されましたが、私の言っていることはたいしたことではありませんで、科学的に論理的に用語を統一しようとするれば、これから三千年ぐらいかかるのではないかと私は思います。たとえば試みに私が作りました表でご紹介しますと、経済という所に『雑誌記事索引』では242の論文がありますけれどもそのなかで経済学と称する言葉が入っているのがそのうち、101、経済現象と入っている言葉が11、経済体制と入っている言葉が11で、残りエトセトラ 113、私が公正に数えてみますとこのようになって

おります。ですから経済学という件名に経済学についての101の論文を入れたならば242の論文のうち、半分ぐらいのものをみればよい、というぐらいの意味でキーワードという言葉を使用しています。その次の海外という所がありますが、この中には21あります。そのうちにアメリカとタイトルについているものが8、ソビエトが3、アフリカが2、フランスが1、イギリスが1、東欧が1、西欧が1、西ドイツが1、ベルギーが1、国際経済協会が2、計21となるわけで、これを海外と称しております。こういうことならば、学者の衆知を集めることもなく簡単にできるだろう。次に経済学の項目のなかで、いちばん論文数の多いものと言いますと経済学学説史の中に107というのがありますが、そのうち96は何らかの形で経済学説というもので、キーワードに含んでいるとしたのは、学史と書いたものが20、それから外国の人名、そこに書いてあるようにマーシャル、ケインズ、マルクス、ヒルファーディング、リカード、スミス、シュムペーターという名前とそれら以外のものが出てくるのを学史の総記に入れたのです。それが全体で76あります。それらが『経済学文献季報』の場合では、3.3の分類項目の472点に対応するということになるわけです。

こういう意味で、私の申すことはそう立派なことではなく、ちやちやことですが、それでも107点を見るよりはその方がいいじゃないか、それは厳密に言って何ら根拠もないと言うならば、それはタイトルを付けた研究者に言ってほしい。わけのわからないタイトルを付けて学術雑誌と称していることの方がおかしいのではないか。

このことはよくご存知だと思いますが、日本の学術雑誌の中で満足なのはまずないと感じております。たとえばうちの学校の雑誌に経済論集というタイトルが付いておりますが、これは経済の論文を集めたものということであって、Subject になりえないと思います。

紀要というタイトルの出版物がよく各大学で出されておりますが、これは大学で論文を逐次に発表していくものということの意味するだけで、雑誌が雑誌という名前を付けたのと同じことであります。それから『文献季報』の使用者として大学院の学生がよく使うという紹介がありましたが、大学院の学生は学位を取るために必死になって資料を探すわけで、それが研究者一般のものとなることは結びつきません。こういうことは困るということが言えるのではないかと思います。

松田芳郎 件名を付けたらどうかということは、私は前に重複分類という形で処理したらばどうだろうかと考えていたのですが、現在のように機械処理ができる段階になってしまったのならば、KWIC索引でよいだろう、KWIC索引で件名索引はほぼ代替できる、それでもれるものは仕様がないだろう、その程度のものについて何らかの追加的ディスクリプターを付加するという程のことで解決するのではなからうか、『文献季報』としても、そこらの所を考えて十分検討する必要があるので

はないか、ということが補足しておきたい第1の点です。

それから歴史の方は長谷川さんの方から地方史のことまで追いかけたらどうしょうもないという話が出ていましたけれど、もしそうであるならば経済学から見れば、このような索引誌の作成という点では歴史学は後進地帯なわけでは歴史学者の方でまともなものを作っていただけませんか、関連する分野の人間が不便を感じているということを歴史学者の集まりの時にお伝えいただけませんかでしょうか。

地理学の分野は自然科学と隣接しているせいか経済学ほどではないけれども頻繁に出ています。社会学もあまり収録状況はよくありませんが、『社会学評論』に統一されていますから、何とかまとまっていると言えるのではないのでしょうか。歴史学の分散している文献索引作成作業の状況というのは、『経済学文献季報』が出る前の経済学の状態に似ているという印象を私は持っています。アメリカ、イギリスなどを見ますと社会学の方が積極的に機械化をしたり国際的組織を作るということにならざるを得ません。経済学の方がむしろ歴史的経過からは少し先進性を持っていたために国際協力をして何かを作ろうというような動きは非常に少ないみたいです。そこらの所も American Economic Association を突っついてみる上でもう少し考えてみてよいのではないかと思います。でも日本の場合には経済学者というものが最近四分五裂で、こんなことを言ってもむだかもしれないという感じの方が強くなってきております。するとさしずめ逃げるのは機械化ということではないかと思えます。

単行書を抜くか抜かないかということで誤解を招くといけなないのでもう少し申し添えておきますと、論文集のような単行書はどんどん入れないとダメなのではないか、各種の国際的索引誌がいちばん困っていると言われるのは Irregular Serials とか Proceedings と言われているものの始末です。せっかく『経済学文献季報』が今までカバーしてきたのだからこれを充実させるという方向に考えた方がよいのではないかと、国会図書館の『雑誌記事索引』の解釈はむしろ狭すぎるのではないかという気がするということです。

木田橋喜代慎 聞く所によりますと『文献季報』を作るのに非常に大変なのだという事なので、それならば少し省くものがあるのではないかとということで申し上げているので、これで何でもわかれば結構なことです、そうもいかないだろうということいろいろ話したわけです。どうぞ「経済学分散季報」にならないようにお願いいたします。

杉本俊朗 採録で単行本が大変なのは複合著者というかオムニバス方式で編者がいて一章ごとに著者が違うというようなものを、各々コンテンツを書かなければならない。これが非常に大変なのです。講座ものがそのよい例です。しかもそれがい

ちばん索引してほしいものなのです。記念論文集は全体でも採り、中の論文各々を副出しております。全体は総記の所に入れ、各々は分類して各々の独立した論文として索引してあります。

論文のタイトルの付け方の件ですが、これは件名索引と関連するのですが、日本ではこの問題が放置されておまして、雑誌のメーカーである大学のいろいろな機関誌がむやみやたらに出るわけで、学部が分裂すると出す、短大ができると出す、ということで学術雑誌と称するものが大量生産されるという日本の伝統があります。これを何とかしなければ困るわけで、日本では教官は業績で判断されるという日本的な観念がありますし、しかも社会科学は量で判断されるという妙な伝統があります。手習草子のような雑誌が非常に多いわけですから。論文を書く訓練を受けていないのでタイトルの付け方も非常におかしい。編集する方も素人が多いので、どこまでが誌名なのかわからない背文字をつけたりいたします。先程紹介のあったように「経済論集」というのがやたらにある。また紀要も第一部、第二部、その中がABCという分冊など沢山分れていて全貌がわからない。これは外国でも似たようなことがあったとみえましてISO〔International Standard Organization〕でレイアウト・ペリオディカルスというのを作って国際的に学術雑誌の編集者はこのルールを採用すべきであるという決議をしているのですが案外日本では普及していないようです。『ドキュメンテーションハンドブック』には原文と訳が載っています。これを守っていただけないと前の巻の最終号と次の巻の最初の号とを合併するというふうな妙なことをされてしまいます。索引の作業をする上で非常に困るわけです。以上はつけ足りですが本日は時間が制約されたことと十分問題の整理がされなかったということで竜頭蛇尾の感がなきにしもあらずですが、北辺の竜という名をお送りしたいお元気な木田橋さんのような方が各地に輩出することを期待し、また経済資料協議会もそのような方を生み出す母体となるよう体質を改善することを願って、本日のパネルディスカッションを終わらせていただきます。